

四半期報告書

(第86期第2四半期)

株式会社歌舞伎座

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業実績】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田喜実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (千円)	1,342,753	670,854	2,677,107
経常利益 (千円)	190,217	98,720	336,113
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△315,034	△370,372	148,576
純資産額 (千円)	—	9,140,055	9,140,132
総資産額 (千円)	—	12,327,559	12,530,244
1株当たり純資産額 (円)	—	773.79	773.61
1株当たり四半期純損 失(△)金額又は1株当 たり当期純利益金額 (円)	△26.67	△31.35	12.57
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	74.1	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,507	—	447,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,202	—	△8,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,329	—	△98,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,084,846	1,174,885
従業員数 (名)	—	61	61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第86期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。また、第85期については潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	61 (54)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	18
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

当第2四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)
不動産賃貸事業	251,544	37.5
食堂・飲食事業	217,074	32.4
売店事業	202,235	30.1
計	670,854	100.0

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	166,946	24.9

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合は以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)
建物の賃貸	246,336	97.9
駐車場の賃貸	5,207	2.1
計	251,544	100.0

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)
劇場内食堂・飲食	182,311	84.0
劇場外食堂・飲食	34,762	16.0
計	217,074	100.0

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替えを決定いたしました。今後の経済・金融情勢、建築環境等の変動により計画とおりに進捗しない場合、当社グループの業績、及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化が、国内外の景気対策により除々に底離れの兆しを見せ始めたものの、雇用や設備投資に対する調整圧力を解消するまでには至らず、個人消費の低迷も続くなど本格的な景気回復にはほど遠い状況が続いております。

また、当社は劇場歌舞伎座の建替え計画を正式決定し、新しい歌舞伎座のコンセプトや計画の概要などを発表いたしました。歌舞伎の殿堂である「歌舞伎座」の継承、劇場設備や舞台機構の向上を目指し、さらには文化施設や地域の防災支援、緑化整備等様々な機能を備えた建物となる計画であります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は670,854千円、営業利益は100,352千円、経常利益は98,720千円となりましたが、劇場歌舞伎座建替えに伴う固定資産臨時償却費による特別損失722,119千円を計上したことにより、四半期純損失は370,372千円となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、一部既存テナントとの賃貸契約の解約による賃料収入の減少等により、売上高は251,544千円、営業利益は195,159千円となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業においては、「歌舞伎座さよなら公演」が順調に推移し観劇のお客様は増加しているものの、低価格志向や節約傾向が顕著にみられ、劇場内での飲食、物販収入に大きく反映するには至らず、食堂・飲食事業の売上高については217,074千円となり、原材料費や人件費等の経費増により7,922千円の営業損失となりました。売店事業の売上高については202,235千円と堅調に推移し、営業利益は14,684千円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ202,684千円減少し12,327,559千円となりました。

主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少90,039千円、固定資産では臨時償却等による有形固定資産の減少749,638千円及び投資有価証券の時価評価による増加645,662千円等であります。

また、流動負債では、長期借入金より振替えた1年内返済予定の長期借入金の増加890,000千円、長期預り保証金より振替えた1年内返還予定の預り保証金の増加353,308千円及び未払法人税等の減少57,413千円であります。また、固定負債では、長期借入金の振替えによる減少890,000千円及びテナントの一部賃貸契約解約並びに流動負債に振替えたことに伴う長期預り保証金の減少452,956千円等であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加384,996千円及び利益剰余金の減少374,108千円等により、76千円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により28,597千円増加し、投資活動により3,717千円、財務活動により64,094千円それぞれ減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、39,214千円減少し、当四半期連結会計期間末には1,084,846千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、28,597千円となりました。主な減少は、税金等調整前四半期純損失623,399千円及び長期未払金の支払32,820千円等であり、主な増加は、固定資産臨時償却費722,119千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,717千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、64,094千円となりました。これは主に、配当金の支払57,387千円及び自己株式の取得による支出6,769千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成21年8月26日開催の取締役会において、劇場歌舞伎座の建替えについて決議いたしました。現在の建物はすでに築後84年、改修後58年が経過し、建物の老朽化や劇場舞台機構の陳腐化がみられ、耐震性能や防災性能の確保、バリアフリー化への対応など諸機能の更新が急務となっております。

当社は、歌舞伎というかけがえのない日本の財産を後世に伝えるために劇場歌舞伎座を建替える必要があると判断し、松竹株式会社と共同で、劇場と賃貸オフィスビルを併設した建物を建設することと致しました。

両社は本事業を通じ、地域と共生しつつ賑わいを創出し、歌舞伎を中心とした日本文化の発信・発展に寄与することを目指してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに劇場歌舞伎座の建替え計画を決定いたしました。

これに係る総投資額は、約180億円を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、劇場「歌舞伎座」閉館に伴う固定資産臨時償却費722,119千円を計上しております。固定資産臨時償却費の内容については、「第5 経理の状況 [1 四半期財務諸表] [注記事項] (四半期連結損益計算書関係) ※固定資産臨時償却費」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	7.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.67
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.52
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.89
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,704	38.66

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,062,000	11,062	—
単元未満株式	普通株式 751,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,062	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式854株及び歌舞伎座事業株式会社所有の相互保有株式106株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	51,000	—	51,000	0.42
(相互保有株式) 歌舞伎座事業株式会社	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.51
計	—	357,000	—	357,000	2.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,000	4,000	4,000	3,960	3,990	3,990
最低(円)	3,850	3,920	3,900	3,900	3,910	3,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	総務担当総務部長 企画開発担当企画開発部長	三 橋 均	平成21年6月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
代表取締役専務 総務担当 企画開発担当	代表取締役専務	百 瀬 雅 教	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,846	1,174,885
売掛金	57,906	70,397
たな卸資産	※1 17,039	※1 17,912
繰延税金資産	12,896	18,581
その他	16,364	12,700
貸倒引当金	△807	△858
流動資産合計	1,188,245	1,293,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	589,654	1,286,423
土地	6,333,368	6,333,368
その他（純額）	59,123	111,992
有形固定資産合計	※2 6,982,146	※2 7,731,784
無形固定資産		
借地権	93,771	93,771
商標権	116	143
ソフトウェア	7,880	—
電話加入権	1,870	1,870
無形固定資産合計	103,638	95,785
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024,940	3,379,277
長期前払費用	1,724	2,013
その他	26,629	26,629
投資その他の資産合計	4,053,294	3,407,920
固定資産合計	11,139,079	11,235,490
繰延資産		
株式交付費	234	1,133
繰延資産合計	234	1,133
資産合計	12,327,559	12,530,244

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,846	143,779
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	890,000	—
未払金	83,769	82,592
未払法人税等	29,000	86,413
前受金	25,935	27,747
賞与引当金	18,705	18,706
1年内返還予定の預り保証金	353,308	—
その他	35,403	40,151
流動負債合計	1,755,968	599,391
固定負債		
長期借入金	50,000	940,000
長期未払金	193,177	230,589
繰延税金負債	672,362	659,007
退職給付引当金	176,884	169,055
長期預り保証金	339,111	792,067
固定負債合計	1,431,535	2,790,720
負債合計	3,187,504	3,390,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	2,501,038	2,501,038
利益剰余金	4,027,559	4,401,667
自己株式	△327,836	△316,872
株主資本合計	8,565,940	8,951,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	574,115	189,118
評価・換算差額等合計	574,115	189,118
純資産合計	9,140,055	9,140,132
負債純資産合計	12,327,559	12,530,244

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,342,753
売上原価	916,519
売上総利益	426,233
販売費及び一般管理費	
人件費	161,936
賞与引当金繰入額	7,328
退職給付費用	4,148
租税公課	6,799
減価償却費	1,219
その他	64,936
販売費及び一般管理費合計	246,368
営業利益	179,864
営業外収益	
受取利息	376
受取配当金	16,683
その他	6,185
営業外収益合計	23,246
営業外費用	
支払利息	10,552
株式交付費償却	898
有形固定資産除却損	1,405
その他	36
営業外費用合計	12,893
経常利益	190,217
特別損失	
固定資産臨時償却費	※ 722,119
特別損失合計	722,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△531,902
法人税、住民税及び事業税	24,759
法人税等調整額	△241,627
法人税等合計	△216,867
四半期純損失(△)	△315,034

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	670,854
売上原価	451,310
売上総利益	219,543
販売費及び一般管理費	
人件費	81,888
賞与引当金繰入額	171
退職給付費用	2,056
租税公課	3,601
減価償却費	575
その他	30,897
販売費及び一般管理費合計	119,191
営業利益	100,352
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	1,616
その他	2,971
営業外収益合計	4,720
営業外費用	
支払利息	5,271
株式交付費償却	364
有形固定資産除却損	704
その他	12
営業外費用合計	6,352
経常利益	98,720
特別損失	
固定資産臨時償却費	※ 722,119
特別損失合計	722,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△623,399
法人税、住民税及び事業税	△11,985
法人税等調整額	△241,041
法人税等合計	△253,027
四半期純損失(△)	△370,372

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△531,902
減価償却費	31,219
固定資産臨時償却費	722,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,828
受取利息及び受取配当金	△17,060
支払利息	10,552
株式交付費償却	898
有形固定資産除却損	1,405
売上債権の増減額(△は増加)	12,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	872
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,932
未払消費税等の増減額(△は減少)	△966
長期未払金の増減額(△は減少)	△37,412
預り保証金の増減額(△は減少)	353,308
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△452,956
その他	△16,837
小計	59,576
利息及び配当金の受取額	17,060
利息の支払額	△10,449
法人税等の支払額	△81,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,040
有形固定資産の除却による支出	△1,212
無形固定資産の取得による支出	△1,950
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△10,964
配当金の支払額	△57,465
その他	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,084,846

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 1 第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 2 当第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ第2四半期連結累計期間の減価償却費は23,786千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は698,333千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。
商品及び製品 8,914千円	商品及び製品 9,687千円
原材料及び貯蔵品 8,124千円	原材料及び貯蔵品 8,224千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 5,293,871千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 4,545,059千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
※ 固定資産臨時償却費 当第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※ 固定資産臨時償却費 当第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,084,846千円
現金及び現金同等物 <u>1,084,846千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	357,960

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,544	217,074	202,235	670,854	—	670,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,330	450	—	42,781	(42,781)	—
計	293,874	217,525	202,235	713,635	(42,781)	670,854
営業利益又は営業損失(△)	195,159	△7,922	14,684	201,921	(101,568)	100,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

- 1 第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔追加情報〕に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。
- 2 第5〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕〔追加情報〕に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ21,602千円、1,615千円、202千円及び366千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加(営業損失(△)は減少)しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	508,802	441,277	392,673	1,342,753	—	1,342,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,938	1,145	—	84,083	(84,083)	—
計	591,741	442,422	392,673	1,426,837	(84,083)	1,342,753
営業利益又は営業損失(△)	372,934	△12,039	29,227	390,123	(210,258)	179,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

- 第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [追加情報]に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。
- 第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [追加情報]に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ21,602千円、1,615千円、202千円及び366千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加(営業損失(△)は減少)しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
773円79銭	773円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,140,055	9,140,132
普通株式に係る純資産額(千円)	9,140,055	9,140,132
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	357,960	355,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,812,040	11,814,839

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 26円67銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	315,034
普通株式に係る四半期純損失(千円)	315,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,813,560

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	31円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	370,372
普通株式に係る四半期純損失(千円)	370,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,813,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原一馬印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下貴之印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月13日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷信義は、当社の第86期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。